

独立行政法人港湾空港技術研究所  
中期目標期間業務実績評価調書

平成18年8月

国土交通省独立行政法人評価委員会

業務運営評価（個別項目ごとの認定）

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
<p>2. 業務運営における効率化に関する事項                      (1) 組織運営                      高度化、多様化する研究ニーズに迅速かつ効果的に対応できるよう、グループ研究体制の採用、組織の継続的な見直し等の措置を通じて弾力的な組織運営の確保を図る。</p>	<p>S S</p>	<p>組織の継続的な見直しを行い、研究主監の任命、津波防災研究センター、LCM 研究センター、沿岸環境領域の新設、客員フェロー制度の設置等高度化、多様化する研究ニーズに迅速かつ効果的に対応するための組織編成を実施したこと、羽田空港再拡張プロジェクト等の様々な研究の効率的な実施のためグループ研究体制を採用したこと及び幹部会の開催、経営戦略会議の開催、関係行政機関との意見交換会の開催、理事長と研究者の意見交換会の開催、理事長メッセージの発出、評議員会の開催、第2期中期目標に向けた取組み等に見られる多面的な研究所運営を行ったことを通じて、弾力的な組織運営を確保したことから、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。                      上記に関連して、優れている実績として以下の点を指摘する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従来からの研究成果の蓄積に基づき、スマトラ沖大地震及びインド洋津波災害発生直後に津波防災研究センターを間髪入れずに設置したこと。</li> <li>・ 今後急速に港湾空港施設の老朽化が進行することが予想されていることから、適切な維持・改良が極めて重要となることを見据え、LCM研究セン</li> </ul>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		<p>ターを設置した英断。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上述した様々な組織の設置は、いずれも高度化・多様化する研究ニーズに迅速かつ効果的に対応し、時代を先取りした大胆で大幅な組織再編であったこと。</li> <li>・ 経営戦略会議の頻繁な開催、多様な理事長メッセージの発出、理事長と全職員との意見交換の実施等は、いずれも理事長のリーダーシップの下での職員との緊密な連携による研究所運営の高度化のための研究所の並々ならぬ努力の現れであること。</li> <li>・ 第2期の中期計画に備えた中・長期的な研究所のあり方に関する研究所評議員会への諮問・答申、若手研究者を中心とした第2期中期計画検討作業グループの設置、非公務員化に向けた準備グループの設置等きめ細かい配慮を行いつつ第2期中期目標期間への円滑な移行に取り組んだこと。</li> </ul> <p>特に、津波防災研究センター及びLCM研究センターの設置に見られる迅速で大胆な組織再編成の実施及び理事長の強力なリーダーシップの下での誠に積極的な研究所運営は、極めて高く評価できることから、中期目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げていると認められる。</p>	
<p>(2) 人材活用 研究活動の活性化・効率化を推進するため、任期付研究者の受け入れの拡充、研究所内の競争的環境の形成等を通じて、人材の活用を図る。</p>	S	<p>中期目標期間において全研究者に占める任期付研究員の割合を大幅に増加させたことに見られる任期付研究員の受け入れの積極的な拡充及び被評価者の自己申告から室長、部長等を経て、理事長の最終評価に至る優れた評価システムによる研究</p>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		<p>者評価の定着及び特別研究制度、特定萌芽的研究制度、研究者評価に基づく所属研究室への研究費追加配分制度の三つの研究費の競争的配分制度の導入などに見られる研究所内の競争的環境の形成に努めたことを通じて人材の活用を図ったことから、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p> <p>上記に関連して、以下の点が高く評価できることから、中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全研究者に占める任期付研究員の割合を研究所自ら掲げた中期計画の目標値（5%程度）を大きく上回る水準で維持していること</li> <li>・ 優れた研究成果を上げ今後も活躍が期待される任期付研究員を任期付でない研究員として任用する制度を導入したことは、研究者の研究意欲の向上と優秀かつ多様な研究者の確保に繋がる意欲的な取り組みとして評価できること。</li> <li>・ 中期目標期間におけるさまざまな改善を通じて、きめ細かい評価項目の設定等による多様性を確保した研究者評価システムを構築し、一般的に困難な研究者評価を順調に実施したこと。なお、本研究者評価システムについては、過年度の業務実績評価において、評価結果が研究者の励みとなる効果を生みだしており、水準の高い成熟したシステムであり、他の研究機関の“規範”となる先導的な研究者評価制度として既に高く評価しているところ</li> </ul>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		<p>るである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・競争的に配分する研究費と人当研究費との適切なバランスの確保、エフォートシステムの導入、特定萌芽的研究における年度途中での応募・採択等に見られるように研究費の競争的配分制度の適切な運用がなされていること。また、研究費の競争的配分制度の効果は、例えば、特定萌芽的研究の成果が新しい研究分野を開拓しているなど多方面に現れてきているが、特に、スマトラ沖大地震及びインド洋津波災害の際の研究所の迅速かつ的確な対応を可能としたのは津波に関する特別研究を事前に実施していたことによるものである。</li> <li>・客員研究者制度は、研究活動の一層の高度化等研究所のさまざまな研究活動の活性化に大きく寄与するものであり、特に、本制度に基づき海岸工学及び地盤工学分野の権威を客員フェローとして招聘したこと。</li> <li>・研究者総数に占める博士号取得研究者の割合を極めて高い水準を確保したこと。</li> </ul>	
<p>(3) 業務運営 定型的業務の外部委託、間接経費の削減等の方策を講ずることにより、業務運営の効率化を図る。具体的には、一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)について、中期目標の期間中に見込まれる総額を初年度の当該経費相当分に5を乗じた額に対し、2%程度抑制する。</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の性格を考慮しつつ適切と判断されるものは積極的に外部委託を進めたこと及び 研究所設立以来年度計画に沿って一般管理費の抑制に積極的に努め中期目標で示された一般管理費に関する抑制率の目標値(2%程度)を達成するなど業務運営の効率化を推進したことから、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</li> </ul>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
<p>3.国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1)研究活動の推進に関する事項</p> <p>1)研究の重点的実施</p> <p>研究所の目的である「港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ること」(独立行政法人港湾空港技術研究所法(以下「研究所法」という。)第3条)を達成するため、本中期目標の期間中に重点的に取り組むべき研究領域を以下のとおり設定するとともに、本中期目標の期間の最終年度における当該重点研究領域の研究費の全研究費に対する配分比率の数値を初年度の値から10%程度増加させる。</p> <p>なお、重点研究領域以外の研究についても長期的視点に立ち着実に実施する。</p> <p>港湾、海岸、空港等の整備等に係る工学的諸課題に関する原理・現象の解明</p> <p>港湾、海岸、空港等の効率的、効果的な整備、利用、保全等を推進するためには、事業に直接関連する研究のみならず、その根幹となる工学的諸課題に関する原理・現象の解明のための研究を長期的視野に立ち強化することが必要不可欠である。このため、海洋・海岸工学、地盤工学、構造工学等の工学部門における基礎研究を推進し、波浪や地震等の自然現象のメカニズムや地盤・構造物の力学的挙動の解明等、原理・現象の解明を図る。</p> <p>国家的・社会的要請への対応</p> <p>港湾、海岸、空港等に関する防災、環境の保全・創造、海洋の利用・開発等、特に国家的・社会的要請の高い課題の解決に資する研究を推進し、防災技術、環境保全・創造技術及び海洋利用・開発技術の高度化を図る。</p> <p>港湾、海岸、空港等の効率的・効果的な事業実施への支援</p> <p>大水深や軟弱地盤等の厳しい条件下での建設を可能とする技術に関する研究、公共工事のコスト縮減や施設の維持管理</p>	S	<p>中期目標に示された重点研究領域について30の研究テーマを設定し、各研究テーマに沿って185の研究実施項目を綿密な研究管理の下で着実に実施したこと、研究の重点化を積極的に進め中期目標で示された重点研究領域への研究費の配分比率の目標値(78%程度)を達成したこと、研究の重点化の一層の推進のために重点研究課題を設定したこと及び重点研究課題の研究促進を図るため特別研究制度を効果的に運用したことから、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p> <p>上記に関連して、以下の点が高く評価できることから、中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3層3段階方式による研究評価の結果を有効に活用し、研究面での「選択と集中」による研究の重点化を図るとともに、幹部会における研究実施状況の報告内容の詳細化等研究管理システムの不断の充実を図りつつ研究所が一体となった綿密な研究管理を進めてきたこと。</li> <li>・羽田空港再拡張プロジェクトの推進に不可欠な研究、防災・環境関連の研究、港湾・空港に関する設計技術の向上のための研究等国家的に重要な研究に精力的に取り組み、学術面、実用面の両面にわたり顕著な成果を上げ、社会的貢献度が極めて高いこと。</li> <li>・研究の実施にあたり、津波防災研究センター、LCM研究センター、沿岸環境領域の新設等による研究体制の強</li> </ul>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
<p>の高度化に資する研究及び高齢社会の到来と障害者の自立に関する社会的意識の高まりを背景にした、港湾、海岸、空港等の安全性・利便性の向上を図るための研究を推進し、港湾、海岸、空港等の効率的・効果的な事業実施を支援する。</p>		<p>化、様々な最新鋭の研究施設の整備、幅広い視点から研究を推進するための多数の国際会議の開催等を行うなど、優れた研究成果の創出と研究成果の早期社会還元を目指した研究の重点化に対し、研究所は並々ならぬ意欲を注いだこと。特に、16年度に新規に特別研究として取り組んだ「巨大津波に対する被害軽減技術に関する研究」を事前に実施していたが故に、スマトラ沖大地震及びインド洋津波災害における研究所の迅速かつ的確な対応が可能となったことの意義は大きい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期の優れた実績を踏まえつつも、それを単純に継承することなく、社会・行政ニーズへのよりの確で迅速な対応、研究実施責任の一層の明確化等を目指した第2期の中期目標期間の研究体系を大胆かつ綿密に構築したこと。</li> </ul>	
<p>2) 萌芽的研究への対応 現時点における取組みは小規模ながらも、将来の発展の可能性があると想定される萌芽的研究に対しては、先見性と機動性を持つて的確に対応する。</p>	S	<p>年度途中での募集・採択等さまざまな配慮を行いつつ、内部・外部の研究評価を通じて多様な特定萌芽的研究を選定し、一貫して相当額の研究費を確保しているなど先見性と機動性を持って着実に実施していること、また、中期目標期間において、特定萌芽的研究への64件にも及ぶ応募に見られるように、高い競争率の中で選定され研究意欲の向上に繋がっていることから、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p> <p>上記に関連して、以下の点が高く評価できることから、中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知的財産権に配慮しつつ萌芽的研究を実施するための新たな制度（「特定萌芽的研究 B」）の導入による萌芽的研究の実施、特定萌芽的研究に対する研究者の認識の深化と実施状況の研究所としてのフォローを目的とした研究成果発表会の開催等特定萌芽的研究制度の充実のため研究所は不断の見直しとさまざまな工夫を行ったこと。</li> <li>・ 特定萌芽的研究の成果は、査読付論文の発表、国際会議での発表、外部の競争的資金の獲得、新規の研究分野の開拓、特許出願、海外留学等に確実に結実しており、当初の期待以上にその意義が高く表れていること。</li> </ul>	
<p>3) 外部資金の活用 研究活動を行うに当たり、外部の競争的資金の積極的な導入を図る。</p>	S	<p>中期目標期間において、外部の競争的資金による研究実施件数及び受託研究の実施件数を合わせた外部資金による研究実施件数は増加の傾向にあること、外部の競争的資金募集等に関する研究者への情報の提供、外部資金獲得のためのアドバイザー制度の整備、応募マニュアルの作成と研究者への配布、この分野の専門家による講演会の実施、獲得実績の研究者評価への反映とこれに基づく理事長表彰、獲得した研究費に係る間接経費の研究者への還元、競争的資金の獲得・実施にあたっての幅広い産学官連携の実施等多様な取り組みを積極的に行ったことから、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p> <p>上記に関連して、以下の点が高く評価できることから、中期目標の達成状況として優</p>	



中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		<p>れた実績を上げていると認められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究所が単独または共同研究機関の代表者として獲得した外部の競争的資金による研究件数の外部の競争的資金による研究全体に対する件数、割合（13年度 4/14、14年度 1/17、15年度 5/27、16年度 10/31、17年度 11/21）は、ともに増加してきている。これは研究所及び研究者の競争的資金の獲得に向けた積極的な努力と意欲の表れと高く評価できる。</li> <li>・ 外部の競争的資金による研究の成果は、多数の査読付論文、特許出願等に結実していること。とりわけ国土技術開発賞及び日本産業技術大賞を受賞した GPS 波浪計の開発は各方面から高い評価を得ており、国土交通省港湾局が平成 18 年度から全国配備を実施しつつあるなど社会・行政ニーズに的確に対応した誠に時宜を得た研究であり、外部の競争的資金による研究成果として極めて顕著な事例である。</li> <li>・ 羽田空港再拡張プロジェクト、東京湾口航路整備事業、沖縄東海岸地域リーフ地形海域での埋立方式の空港建設プロジェクト等に関する研究など国策上重要で社会的貢献度の高い受託研究を幅広く実施したこと</li> <li>・ 委託元である国の関係機関等との間において、意見交換会や顧客満足度調査を実施するなど自己研鑽と受託研究成果の質の向上に努めており、真摯な姿勢で受託研究に取り組んでいること。</li> </ul>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
<p>4) 研究評価体制の整備 研究項目の設定や研究成果に関する内部評価及び外部評価を実施し、評価結果の活用を図る。</p>	<p>S S</p>	<p>3層(部内評価会、内部評価委員会、外部評価委員会)・3段階(事前、中間、事後)の評価システムにより着実に研究評価を実施し、研究内容の充実、研究費の配分等に活用していること、また、研究評価システムに対する不断の見直しと改善を通じて、評価結果を適切に研究推進へフィードバックするPDCA機能の強化や研究者の意識改革に繋がっていることなど、水準の高い研究評価システムを整備し着実な実施を通じて制度の成熟化を図ったことから、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p> <p>上記に関連して、優れている実績として以下の点を指摘する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究評価システムについては、平成16年度の業務実績評価において、他の研究機関の“範”となるシステムとして、既に高く評価していること。</li> <li>・外部評価委員会における毎回の様々な指摘事項を積極的に取り入れ研究評価システムの改善・充実に繋げるとともに、指摘事項のフォローも適切に行われていること。</li> </ul> <p>特に、本研究評価システムは、「自己点検＋外部評価＋改善」を基本とするアングロサクソン方式に我が国の「研究者の“心”を考える」要素を組み合わせた極めて水準の高いものであり、それを着実に実施したこと、また、第2期の中期目標期間における新たな研究体系を事前に十分な議論を経て構築するとともに、これに基づき研究のアウトカムの一層の明確化を目指した新たな研究評価方式を導入したことは、</p>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		極めて高く評価できることから、中期目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げていると認められる。	
<p>(2) 他機関との有機的連携に関する事項</p> <p>研究所の研究に関連する分野について研究を行っている国内外の大学・研究機関等との共同研究等により、他機関との有機的連携を強化し、より高度な研究の実現に努める。</p>	S	<p>外部の研究資金による研究も含め毎年度50件以上の共同研究の実施、多数の国際会議の主催・共催、学会や在外研究機関への多数の研究者の海外派遣、専門家を招聘しての講演会の頻繁な開催、外部研究者の受け入れなどの幅広い手段による研究交流の実施及び研究所の研究分野に係る行政との間での人や情報の高密度な交流等を通じて、他機関との有機的連携を行ってきたことから、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p> <p>上記に関連して、以下の点が高く評価できることから、中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日米・産学官14の研究機関による港湾・臨海部都市機能の耐震性向上に関する共同研究、津波等から港湾や背後の都市を守る新形式防波堤の開発のための共同研究、スマトラ沖大地震及びインド洋津波災害の発生に際しての国内外の研究機関・大学との幅広い連携による共同研究、GPS波浪計の開発に関する共同研究等の実施は我が国のこの分野での研究水準を大幅に向上させるとともに、学術上の国際貢献度が高いこと。</li> <li>・ 研究所に関連した研究分野での中心的役割を果たすため、中期目標期間において59件に及び国際会議を開催し、国際的に日本及び研究所の存在感と</li> </ul>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		<p>卓越性を示したこと。中でも、津波防災に関連した平成 16 年度末の 2 件の国際会議の開催においては、直前に発生したスマトラ沖大地震及びインド洋津波災害に関し研究所が実施した現地調査結果を報告するなどタイムリーかつ有効な対応により会議の開催意義を高めた研究所の積極的な取り組みは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の 11 研究機関との研究協力協定を締結するとともに、研究協力協定に基づく幅広い研究活動により津波や地震に関する研究分野等でさまざまな成果を上げたこと。</li> <li>・中期目標期間において、海外で開催された国際会議に延べ 437 名もの研究者を派遣し、研究成果の普及と研究者交流を積極的に行ったこと。</li> <li>・以上の取組みを通じて、世界を技術面でリードする研究所として、世界展開を積極果敢に行ったこと。</li> <li>・国土交通副大臣をはじめとする国の関係機関の最高幹部や設計・施工を担っている現場の地方整備局の幹部等との頻繁な意見交換及び国の行政の中核にいた人材の研究所重要ポストへの配置等を通じて、行政ニーズに的確に対応した研究実施を目指したこと。</li> </ul>	
<p>(3) 研究成果の公開・普及及び技術移転に関する事項 研究所の調査、研究及び技術の開発等の諸活動によって得られた成果は国民に広く還元されることが極めて重要であることから、学会等における論文発表の奨励、研究概要等のデータベース化の推進等により、研究成果を積極的に公表する</p>	S S	<p>中期目標で示された査読付論文の発表数とその論文数に占める英文論文数の比率に関する目標値を達成したこと及び港湾空港技術研究所報告、同資料の定期刊行・ホームページ上での公表を通じて研究成</p>	<p>・インパクトファクターの高い学術誌に引き続き積極的に研究成果を公表することを期待する。</p>

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
<p>とともに、講習会等の開催、講師派遣等の技術移転方策の拡充により、研究成果の普及に努める。具体的には、本中期目標の期間において発表する査読付論文数を独立行政法人設立前の5年間に比べ10%程度増加させる。また、海外にも研究成果の幅広い普及を図るため、上述した論文数に占める英文論文の比率を50%程度まで増加させる。</p> <p>さらに、研究成果の活用という観点から、知的財産権の取得・活用を十分念頭に置くよう意識改革を進めることとし、本中期目標の期間において特許等の出願件数を独立行政法人設立前の5年間に比べ10%程度増加させる等、研究成果に基づく特許等の獲得・活用を積極的に行う。</p>		<p>果を積極的に公表したこと並びに講習会の開催、国の技術者の研修等への講師派遣等による技術移転の実施、中期目標で示された特許出願件数に関する目標値を達成したこと等を通じて研究成果の普及を積極的に実施したことから、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p> <p>さらに、上記に関連して、優れている事項として以下の点を指摘する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実践的な語学研修の実施、国際会議への研究者の積極的な派遣等英文論文発表のための環境整備に研究所が極めて意欲的に取り組んだこと。</li> <li>・ 論文賞等の受賞や学会での評価から判断して研究成果の質も全般的に非常に高く、英文論文や国際会議を通じた国外への情報発信も十分に実施されていること。</li> <li>・ 港湾空港技術研究所報告、同資料の公表に際し、従来から研究所内で2段階の厳格な内容審査を行い、より質の高い研究成果を国民や世界の研究者へ提供するために継続的に努力し、年4回定期的に刊行し各700部以上を国内外の大学・研究機関等に幅広く配布したこと。</li> <li>・ 全国沿岸域の波浪観測データ、地震観測データ、東京湾口部における流況・水質データ等のデータを港湾空港技術研究所資料等により継続的に公開するとともに、即時性の一層の向上を図るためこれらを研究所等のホームページで公表し、他の研究機関の研究</li> </ul>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		<p>者等に有用な研究情報を提供することを通じて独立行政法人としての研究所の使命を的確に果たしたこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民への情報提供のため、夏と秋の研究所の公開で来訪者の特性に合わせた展示内容の設定、ホームページの充実、研究活動を紹介する各種パンフレットの作成、市民講座の開催等、研究職員、事務職員が協力しつつ積極的に工夫しながら、国民からの理解を得るアクティブな努力を数多く重ねており、国民への情報提供に対する研究所の姿勢は大変前向きであること。このような国民への情報提供の努力の積み重ねが、研究所の研究活動の高度化と相まって、16、17年度にはさまざまなメディアに研究所が取り上げられる結果に繋がったものと推測される。</li> <li>・ JICA に関連する国際研修の実施、海外からの依頼による研究者の派遣、海外の技術者の研究所での研修等技術に関する国際技術協力の内容が多岐にわたり充実していること。なお、国際貢献で重要な役割を果たしていることは、研究者が国際活動に関連した賞をたびたび受賞することに表れている。</li> <li>・ 大学への助教授、講師等としての研究者派遣、連携大学院制度による研究者の客員教授就任と大学院生の受け入れ及び大学への研究者の継続的な転出により、次世代の研究者・技術者の養成に大きく貢献していること。</li> </ul>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特許出願件数については、13年度の目標値未達成を大きな契機として、顧問弁理士による所内研修等さまざまな特許出願の奨励策を積極的に行い、14年度以降着実に特許出願件数の増加に努めた結果、16年度において中期目標(50件)の達成に至った研究所の努力は高く評価できること。</li> <li>・ 知的財産管理活用委員会の時宜を得た設置とその後の適切な機能強化、本委員会を活用した特許出願・審査請求時の慎重な内部審査、特許の適切な管理、特許権の利用促進等特許に関する総合的管理に積極的に取り組んだこと。</li> </ul> <p>特に、質の高い論文を査読付論文として厳密に定義し、その査読付論文の発表数が中期目標で示された目標値(358編)を大幅に上回ったこと、また、極めて意欲的な目標設定である「英文論文比率50%」という中期目標値を達成したこと、さらに、研究所からの大学への研究者の継続的な転出は、大学における研究者・技術者の養成に大きく貢献するものであることは勿論、研究所の研究水準の高さが保たれている証左であり、高いレベルで研究活動を維持している研究所の努力の表れでもあるという点で、極めて高く評価できることから、中期目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げていると認められる。</p>	
<p>(4) 研究者評価の実施に関する事項 業務の質の向上を図るため、適切な手法により研究者の評価を行う。</p>	S	<p>一般的には困難な研究者評価を整然と行うシステムを整えて研究者評価を混乱なく実施するとともに、システムの改善にも努め、また、評価結果を研究者のモチベー</p>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		<p>ションを向上させる方向での処遇に活用していることから、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p> <p>上記に関連して、以下の点が高く評価できることから、中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・数量総合評価導入の是非、評価結果を経済的処遇に反映することの是非、複数年度評価導入の是非等研究者評価制度の改善のための多面的な検討を行い、研究者評価制度の充実に努めたこと。</li> <li>・研究者評価結果の通知時における研究者と上司である部長との意見交換の実施、評価結果に対するアンケート調査の実施等評価者と被評価者間の意思疎通に努め、研究者評価が研究活動の向上と研究の質の向上に寄与するための適切なフォローを行ったこと。</li> <li>・理事長表彰、在外研究制度、研究費の追加配分制度等評価結果の研究者処遇への活用と連動させた研究者評価を実施しており、その先進性は高く評価できること。</li> <li>・本研究者評価制度については、既に平成 14 度の業務実績評価において、他の研究機関の“規範”となる研究者評価制度として高く評価しているところであるが、研究者評価を整然かつ継続的に実施し定着に努めた意義は高く、被評価者の声も聴きながら、多面的に有効な評価方法のあり方を不断</li> </ul>	



中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		<p>に検討するとともに、人間味のあふれた評価をする姿勢が見られ、非常に優れた取り組みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民に信頼される研究業務遂行を目指す」との姿勢が明確に現れている</li> </ul> <p>理事長メッセージの発出は高く評価できること</p>	
<p>(5) 国土交通大臣の指示への対応に関する事項          研究所法第 12 条の規定に基づく国土交通大臣の指示があった場合には、これに迅速かつ適切に対応する。</p>	S	<p>予行演習と災害発生時における研究所専門家チームの実際の派遣経験を踏まえて、研究所災害対策マニュアルの改訂版を確定し、災害時に備えた効果的かつ機動的な体制を整備するとともに、国内外で発生した地震・津波・高潮・高波災害等に積極的に研究所の専門家チームを多数派遣していることから、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>上記に関連して、以下の点が高く評価できることから、中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマトラ沖大地震及びインド洋津波災害の発生に際しては、年末年始の期間中に当たっていたにもかかわらず迅速な現地緊急調査を実施するとともに、被災直後に開催された津波災害に関する国際会議での現地調査結果の時宜を得た報告及び津波防災研究センターの極めて速やかな設置等の研究所の対応は、研究所の社会的使命を自覚した極めて適切なものであり、研究所の存在意義を高めた取り組みであること。加えて、これらの取り組みが一時的なものではなくこれを通じて長期的な研究展開に結びつける研究活動も行われていることは高く</li> </ul>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		<p>評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国ハリケーン・カトリナ災害においても同様に迅速な対応を取っており、研究所、研究者双方の研究活動への高い意識が認められること。</li> <li>・ 国内で発生した多数の地震・津波・高波・高潮災害等に際しても、専門家チームを極めて迅速に現地へ派遣したところであるが、これは地方整備局等の被災原因究明、復旧対策等に関する技術支援に多に貢献するとともに、研究所の災害対策マニュアルの有効性と日頃の予行演習が充実していることの反映であり、また、実際の派遣で得られたノウハウの蓄積を通じて専門家チーム派遣体制の有効性を高めていることは、国家が要請する課題に十分対応できていること。</li> </ul>	
<p>4．財務内容の改善に関する事項          運営費交付金を充当して行う事業については、「2．業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期計画で定めた予算、収支計画及び資金計画に基づく業務の適正な実施、総利益の着実な確保及び経費の抑制等に見られる予算の適切な実施に加え、研究所設立以降着実に確保してきた目的積立金の中期計画の「剰余金の使途」に従った取り崩し等を通じて適切な財務運営を行ったことから、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</li> </ul>	
<p>5．その他業務運営に関する重要事項          (1) 施設・設備に関する事項          業務の確実な遂行のため、研究施設の計画的な整備を進めるとともに、研究施設の機能を長期間発揮できるよう、適切な維持・補修に努める。</p>	S	<p>国土交通省や財政当局に対し積極的に働きかけ、補正予算を含め施設整備のために必要な予算を確保するとともに、当初の中期計画では計上されていなかったが緊急に必要な施設については中期計画に新たに組み込む変更を行うことにより、</p>	

中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
		<p>研究施設の計画的な整備を進めるとともに既存施設の維持補修を着実に実施していることから、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p> <p>上記に関連して、以下の点が高く評価できることから、中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最新鋭の研究施設の整備に一貫して心がけ、当初の中期計画を2施設上回る7施設の整備を進めたこと。なお、これら7研究施設のうち、平成18年度に完成する1施設を除いて、他の6施設は17年度に完成した。</li> <li>・最新鋭の研究施設の整備により時代の要請に適合した研究課題への取り組みを可能とし、十分な研究成果が上げられていること。</li> <li>・既存の研究施設の維持・補修の長期的な実行計画に関する具体的な検討も着実にを行い、将来を見通した研究環境の向上に取り組んでいること。</li> </ul>	
<p>(2) 人事に関する事項 業務を確実にかつ効率的に遂行するために、研究者を始めとする職員を、その適性に照らし、適切な部門に配置する。</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の適正な配置、特に研究者の適正な配置については研究者評価の結果も考慮して行うとともに業務を確実にかつ効率的に遂行するためにさまざまな人事上の工夫を行っており、また、中期計画で定めた「中期目標期間の期末の常勤職員数を期初の97%程度に削減する」とする目標を達成するため中期目標期間に常勤職員を3名削減しつつ研究所組織の大胆な再編を行い、必要とする部署に重点的に人材を配置し、研究所の人的資源を上手く活用したことなど、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</li> </ul>	

<記入要領>・項目ごとの「評価結果」の欄に、以下の段階的評価を記入するとともに、その右の「評価理由」欄に理由を記入する。

SS：中期目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げている。

S：中期目標の達成状況として優れた実績を上げている。

A：中期目標の達成状況として着実に実績を上げている。

B：中期目標の達成状況として概ね着実に実績を上げている。

C：中期目標の達成状況として十分な実績が上げられていない。

・SSをつけた項目には、特筆すべきと判断した理由として、他の項目における実績との違いを「評価理由」欄に明確に記述するものとする。

・必要な場合には、右欄に意見を記入する。

## 総合的な評定

### 業務運営評価（実施状況全体）

	SS	S	A	B	C
評点の分布状況 （項目数合計：14項目）	3項目	8項目	3項目	0項目	0項目

### 総合評価

<p>（中期目標の達成状況）</p> <p>中期目標の評価項目は14項目に及ぶが、単なる数値目標の達成にとどまらず、全ての評価項目の中期目標を高水準で達成している。</p> <p>港湾空港技術研究所の大きな使命は、社会や国民の福祉向上に貢献する港湾空港に関する基礎・応用研究及び技術開発の進展と革新であるため、この面での評価が極めて重要である。この面から研究所の研究活動を見ると、港湾空港の安全性、効率性、環境等に関する高度な研究成果を挙げるとともに、また、各種災害に対する緊急対応としての研究、技術支援の能力の高さが示されており、社会や国民の福祉向上に対する貢献度は高く、研究所の研究活動は極めて高く評価できる。</p> <p>このような実績を上げた大きな理由は、時代の要請に応え、さらに時代を先取りできる研究組織体制及び研究課題選定システムの構築、研究者の心情も考慮した新しいアウトカム評価体制の構築、国内のみならず国外に広がる人的・学術的ネットワークを構築し、時には競争しあいながら我が国の国益を複眼的視座で捉えていること、世界における港湾空港関連技術開発のCOE（Center Of Excellence）としての地位確立に向けての並々ならない強い意欲などを挙げることができる。</p> <p>（課題・改善点、業務運営に対する意見等）</p> <p>本中期目標期間において極めて高い実績を挙げた。今後も研究水準の向上、国際性、効率化、評価体制改善、収支改善を目指しながらバランスのとれた発展を遂げて頂きたい。</p>
<p>（その他推奨事例等）</p>

総合評定 （SS, S, A, B, Cの5段階）  SS	（評定理由） 全ての中期目標が高水準で達成された。
--	------------------------------